

## 平成29年12月定例会会議録（第4号）

平成29年12月11日 月曜日 午前10時00分開議

渋谷 佐輔 議長 小関 秀一 副議長

### 出席議員（15名）

1番	宇津木 正紀	議員	2番	浅野 敏明	議員
3番	金子 豊美	議員	4番	内谷 邦彦	議員
5番	平 進介	議員	6番	鈴木 富美子	議員
7番	渡部 秀樹	議員	8番	今泉 春江	議員
9番	梅津 善之	議員	10番	赤間 泰広	議員
11番	小関 秀一	議員	12番	五十嵐 智洋	議員
13番	蒲生 光男	議員	14番	安部 隆	議員
16番	渋谷 佐輔	議員			

### 欠席議員（1名）

15番 町田 義昭 議員

### 説明のため出席した者

内谷 重治	市長	遠藤 健司	副市長
泡淵 栄人	地方創生戦略監併教育戦略監	齋藤 環樹	総務参事
松木 幸嗣	厚生参事	竹田 利弘	総合政策課長
佐野 安広	総務課長	松木 満	財政課長
桐生 芳弘	公共施設整備課長	小関 浩幸	地域づくり推進課長
伊藤 亮一	会計管理者兼税務課長兼会計課長	佐藤 隆	市民課長
手塚 慶一	健康課長	高橋 正典	福祉あんしん課長
金子 剛	子育て推進課長	堀越 俊一郎	監査委員
平田 裕	教育長	鈴木 國男	選挙管理委員会委員長
谷澤 秀一	産業参事	青木 邦博	建設参事
遠藤 敏広	農林課長併農業委員会事務局長	中田 浩之	商工観光課長
横山 照康	産業活力推進課長	多田 茂之	建設課長
鈴木 嗣郎	上下水道課長	横山 賢一	教育参事
鈴木 博郎	学校教育課長	川村 直人	文化生涯学習課長

沼澤孝典 生涯スポーツ課長  
渋谷正通 消防主幹

鈴木良弘 選挙管理委員会事務局長  
併監査委員事務局長

### 事務局職員出席者

高石潤一 議会事務局長 小林克人 補佐  
若月由紀 議事調査主査 安達洋司 技士長

### 議事日程（第4号）

平成29年12月11日 月曜日 午前10時00分開議

- 日程第 1 市政一般に関する質問  
10番 赤間 泰 広 議員  
11番 小 関 秀 一 議員

### 本日の会議に付した事件

議事日程（第4号）に同じ

## 開 議

○**渋谷佐輔議長** おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、15番、町田義昭議員の1名であります。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、寒河江忠農業委員会会長から、本日の会議を欠席させてほしい旨の届け出がありましたので、ご報告いたします。

また、赤間泰広議員から資料の配付についての申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、市政一般に関する質問を8日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

#### 赤間泰広議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位10番、議席番号10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** おはようございます。公明党の赤間泰広でございます。通告書に従いまして、質問させていただきますので、よろしくお願ひ申し上げます。

厚生労働省の調査によりますと、50歳までに

一度も結婚したことがない生涯未婚率が年々増加傾向にあるそうであります。その要因の一つに結婚したくても経済的な理由で踏み出せない若者が多いことが上げられているとのこと。

国立社会保障・人口問題研究所が出しているデータを参考に、皆様にお配りしているデータでございます。結婚の意思のある未婚者を対象に、1年以内に結婚するとしたら何が障害になるかを調べたところ、結婚資金との回答が最も多く、男性で43.3%、女性で41.9%に上りました。また、結婚のための住居との回答が男性で21.2%、女性で15.3%でした。グラフを参照していただきたいと思ひます。経済的な理由で結婚をためらう若者がふえれば、出生率の低下につながり、少子化が進むおそれが大いに影響してまいります。

公明党青年委員会が昨年、全国各地で実施した政策アンケート、ボイス・アクションと申しますが、でも婚活や新婚生活への支援が多くの若者の支持を集めました。私も昨年の5月、長井市のスーパーの店頭をお借りして、若者世代の意識調査をさせていただきました。

こうした声を実現するため、党青年委員会は昨年、ボイス・アクションの結果を安倍晋三首相に直接伝え、新婚世帯支援など青年政策の充実を求めました。その結果、国は2015年度補正予算に結婚に伴う住居費や引っ越し費用などを補助する結婚新生活支援事業を初めて盛り込みました。今年度は同事業の対象世帯が夫婦合計で年間所得が300万円未満から、同340万円未満まで拡充され、補助を受けられる上限額も18万円から24万円にふやすことができました。国が必要な経費の4分の3を補助し、残りの4分の1を自治体が負担する仕組みであります。より若者が支援を受けやすい環境になったわけでありませう。

そこで1番目の質問なんですが、市民の皆様にも意識を共有していただくという意味でも、